

新議場から 切実な市民要求実現へ 気持ちあらたに平和・民主主義と暮らしを守れ!



新議場にて

2016年度長野市予算 修正案を提出

党市議団7人と、無所属の西村裕子議員も賛同者に加わり、8人で2016年度長野市一般会計予算修正案を提出しました。修正案は様々な制限があり、本案に対して全面的な修正はできませんが、切実な市民要求を盛り込みました。

- ①住民自治協議会事務局長の人件費を月10万円引き上げる。
- ②学校長との契約になっている学校図書館司書職員を、市教育委員会の嘱託職員と同程度に待遇改善を図る。
- ③在宅福祉介護料を毎年各1万円ずつ引き上げ、最高額を135,000円まで戻す。
- ④ワーキングプアーを生み出している地方自治体の非正規雇用を改善していくためにも、現在の市嘱託職員の賃金を一律1万円引き上げる。
- ⑤まちなか居住を促進のためとするマンション建設を伴う南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金については、地域の空洞化に拍車をかける懸念があるため、削除する。
- ⑥これらを修正するために財政調整基金の繰入額を増やす。

代表質問から

加藤市長

「安倍政権をおおむね評価する」と姿勢をかえず

国会論戦で、安保法制
＝戦争法によって「殺し・
殺される」現実の危険が
明らかになっている。ま
た、閣僚の暴言や失態も
あとを絶たず、政治の劣化、安
倍政権のおごりを表すものと指
摘。市長の姿勢を質しましたが
「閣僚の辞任や発言の撤回は残
念なことだが、おおむね評価す
る点は何ら変わらない」と強弁
しました。

消費増税とアベノミクスに
ついて「やむをえないもの」
としつつ、「導入に当たっては
経済状況を勘案してほしい」と
答弁しました。

須坂市のイオンモール出店計
画とまちづくりについては、「市
長はただ黙って見過ごすだけ
か」と、渋滞対策や周辺道路整
備も含め影響調査を行うよう求
めました。

市長は「他市町村のまちづく
りに本市が異論をはさむわけに
はいかない」とし、商工観光部
長は「現段階では実現性は不明」
としながら「庁内横断的検討が
必要」とも答弁しました。

七瀬のマンション建設計画と区画整理事業について

東口区画整理事業がいよいよ
最終段階になってきたなかで、
七瀬地区に8階建てのマンシヨ
ン建設計画が出ています。この
地域は建物の高さを10メートル
以内とした七瀬まちづくり住民

協定を結んでいます。「当局は
建築確認申請を許可しようとし
ているが、建設予定地の一部を
長野市が売却しており、まちづ
くりの協力してきた地元住民を
裏切る姿勢は断じて許せない、

責任はどこにあるか」と厳しく
追求しました。
整備局長は「住民協定は法的
根拠を持つものではないが、街
づくりにかかわる関係者は可能
な限り尊重すべきもの」「当事

者間において対話を重ねて円満
な解決を」と答弁したため、「協
定を尊重した指導をすべきだ」
と重ねて追及。市長は「実情を
よく調査する」と答弁。
※その後あっせんに基づく話し合
いが行われましたが、平行線の
ままです。



マンション建設計画が出ている七瀬地区の現場

| | | | | | | |
|---|---|--|--|--|---|---|
|  <p>野々村ひろみ (団長)</p> <p>福祉環境委員会/まちづく り対策特別委員会/議会運 営委員会/長野市社会福祉 審議会委員</p> |  <p>小林よしかず (幹事長)</p> <p>経済文教委員会委員長/総 計計画等調査研究特別委員 会/議会運営委員会/長野 市都市計画審議会委員</p> |  <p>あべ孝二 (副団長)</p> <p>総務委員会/農林業振興対 策特別委員会/農業委員/ 長野広域連合議会議員</p> |  <p>佐藤くみ子 (副団長)</p> <p>建設企業委員会/公共施設の 在り方調査研究特別委員会 委員長/決算特別委員会/北信 保健衛生施設組合議会議員</p> |  <p>黒沢清一</p> <p>経済文教委員会/まちづく り対策特別委員会/決 算特別委員会/千曲衛生 施設組合議会議員</p> |  <p>滝沢しんいち</p> <p>総務委員会/公共施設の在 り方調査研究特別委員会/ 長野広域連合議会議員/長 野市都市内分権審議会委員</p> |  <p>おいで光</p> <p>福祉環境委員会/総合計 画等調査研究特別委員会 /議会報編集委員会委員</p> |
|---|---|--|--|--|---|---|

今度は昭和の森へ移転？

皐月保育園の移転について質問しました。

昭和の森公園が多くの方の市民の憩いの場として親しまれていること、皐月保育園の園児の95%以上が坂の下に住んでいることなどを示し、市民の反対の声にどう応えるのか質問しました。

市長からは「地域の皆様を初め、関係の皆様にはご理解をお願いしたい」とあいまいな答弁でした。しかし都市整備部長からは「公園内に保育園をつくるかどうかはまだ正式に提案されていない、都市計画審議会で議論されているわけでもない」と、都市整備部へ正



市民の憩いの場として親しまれている昭和の森公園

式に話がされておらず、長野市として決定されたわけではないことが明らかになりました。

労務単価の大幅引き上げと 公契約条例の制定を

公契約とは国や自治体が発注する公共工事や委託事業に関する契約で、全国で労働者一千万人を超え、財政規模はGDPの15%、約65兆円以上に達し、地方での最大の経済活動です。

労務単価について、例えば平成24年1月の大工は1万6500円が平成28年2月に2万3500円、42・4%の引き上げです。

公契約条例を制定した自治体で賃金や下請の単価が上がり、

また中小業者に仕事が回れば、地域経済と雇用の再生、税収増になることから公契約条例の制定を求めました。

財政部長は、「労務単価の引き上げで変更契約を行った企業に対し、下請け等に請負代金の見直しを要請している。公契約で一定水準の賃金の支払いを拘束する考えはない」と答弁しました。

雇用対策について

12月定例会で提案した「離職防止のためのリーダー育成セミナー」の検討状況を確認、商工観光部長は「6月と10月に管理職を対象としたセミナーを開催することにした」と答弁しました。今後、取り組みが実効性のあるものになるよう求めていきます。

市が巨額の投資を行い誘致したNTTコールセンターの現況

教職員の長時間過密労働解消を

小中学校の教職員の長時間過密労働は、大変な過重になっています。

勤務上でストレスを感じていることは、「勤務時間内に仕事や会議が終わらない」「教材研究が勤務時間内にできない」です。

長時間過密労働のための具体的な手立てについて、市教委の見解を求めました。

市教委は、教職員の健康と安

を質し、市が責任を持って指導するよう求めました。当初は500名の雇用を見込んでいたものの、ピーク時の408名から昨年10月現在で325人までに減っていたことが明らかになりました。この点を指摘すると商工観光部長は「今後の企業誘致の参考にする」と無責任な答弁に終始しました。

全を最優先し、学校の安全衛生委員会を機能させるよう指導していると回答しました。

しかし、今の学校は教職員の過重な働き方で支えられているといっても過言ではありません。

今後教職員の加配など具体的な施策によって、長時間過密労働解消を図るよう、引き続き求めていきます。

新しい市議団控室での団会議

市議団控室は新庁舎7階です。



「安保法制（＝戦争法）」の廃止を 求める請願

新友会・公明党が否決

長野市9条の会連絡会の代表が意見陳述を行い、ご自身の署名活動の体験と長野の平和都市宣言にも触れられ、傍聴者の感動を呼びました。請

願は新友会・公明党の反対で否決されました。意見陳述の抜粋と平和都市宣言文もあらためて掲載します。

古川多摩夫

「野党は共闘」とまさに今、国民の願いが政治を前に動かしている。「平和都市宣言長野」にふさわしい市議会の意見書提出が市民・県民を励まし歴史の進歩を促す力になると信じます。

私自身昨年末から500軒ほどのお宅で「戦争法廃止2千万署名」をお願いをしてきて、賛同できないというご意見も聞きながら、70%以上のお宅で賛同、署名をいただいた。一度と戦争だけはダメ、この市民の熱い想いと決意が市議会の国への意見書に託されることを心から願っています。

平和都市宣言

(昭和60年9月27日・昭和63年9月12日一部改正)

平和は、我が国憲法の基本原理であり、全市民共通の念願である。我々は、平和を愛するすべての都市と共に、核兵器の廃絶をはじめ、非核三原則を厳守し、すべての兵器による戦争の放棄を強く訴え、全世界の恒久平和を希求し、ここに、長野市を「平和都市」とすることを宣言する。

編集後記

「三つ子の魂百まで」と言われ、私達の子育て時代は当然自分で育てるものと信じてやってきました。子どもは生まれてからの三年間で急成長し、愛情深く育てられた子どもは脳の発達健全で、人格形成にも影響します。人が子を産んだ時、「子を育てる」という

大きな任務が与えられ、親の育て方次第で子どもの才能を咲かせることができるかどうかが決まってしまうようです。保育園の待機児童問題が沸騰していますが、子どもは国の宝です。子どもを産み、育てるといふ時期を経済的にも精神的にも手厚くフォローしてやる事は、未来に託せる投資だと思えます。

事務局 角井